

令和4年度

決算説明資料

令和5年10月5日

健康福祉局

目 次

	頁
1 重層的支援体制整備事業の試行実施状況	1
2 重層的支援体制整備事業における精神障害等（疑いを含む）のある方への支援状況	2
3 社会福祉施設等の事業所数及び指導担当職員数の比較	3
4 移動支援事業の実施状況の推移	4
5 移動支援事業従業者養成研修の登録事業者数及び研修修了者数の推移	4
6 障害者基幹相談支援センターにおける医療的ケア児等コーディネーターの配置状況の推移	5
7 障害者基幹相談支援センターにおける相談実績の推移	5
8 特別障害者手当の概要	6
9 障害者虐待に係る相談実績の推移	7
10 障害福祉サービス事業所等に対する指導及び苦情等の状況	8
11 名古屋市あんしんエンディングサポート事業の実施状況	9
12 在宅高齢者訪問理美容サービスの区別利用件数の推移	10
13 外国人介護人材日本語学習支援事業及び外国人技能実習生（介護職種）受入支援事業の補助金交付実績の推移	11
14 敬老パスによる対象交通の延利用回数及び利用率	12
15 敬老パス利用回数別の人数及び割合	13
16 敬老パスの区別交付者数及び交付率の推移	14
17 敬老パスにおける暫定上限額に応答する決算額の推移	15
18 敬老パス交付率向上に係る課題及び主な意見	16
19 大学等へ進学した学生への物価高騰対応支援金の支給実績等	17
20 区別の被保護世帯数、現業員配置数、担当世帯数及び国標準数の推移	18
21 国民健康保険の被保険者数等の推移	19
22 国民健康保険料滞納世帯への財産調査件数の推移	20
23 国民健康保険料滞納世帯に対する債権別の差押え件数の推移	20

	頁
24 国民健康保険一般会計繰入金の内訳と推移	21
25 国民健康保険の高額療養費に係る支給金額と医療給付費に占める割合	22
26 国民健康保険被保険者 1 人当たり医療費の推移	22
27 国民健康保険事業費納付金の推移	23
28 国民健康保険 1 人当たり平均保険料の推移	23
29 後期高齢者医療における窓口負担割合別被保険者数	24
30 後期高齢者医療被保険者 1 人当たり医療費の推移	25
31 後期高齢者医療の 2 割負担導入に伴う配慮措置の概要	26
32 介護保険における被保険者数、保険料滞納者数、給付制限対象者数及び差押え件数の推移	27
33 介護サービス事業所の主なサービス種別ごとの廃止件数及び廃止理由	28
34 介護予防・日常生活支援総合事業における訪問サービスの事業所数、利用者数の見込及び実績の推移	29
35 高齢者日常生活支援研修の修了者数及び雇用者数の推移	30
36 本市の介護保険料基準月額推移	31
37 第 6 期から第 8 期における介護保険料余剰の推移	32
38 令和 3 年度及び 4 年度における介護保険料の余剰状況	33
39 令和 3 年度及び 4 年度における介護保険料余剰の第 9 期介護保険料への影響額の試算	33
40 第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定期間と新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大期の状況	34
41 陽子線治療センターの治療患者数の推移	35
42 公衆衛生医師採用数及び配置数の推移	36
43 人とペットの共生サポートセンターの運営費の予算現額、決算額の推移	37
44 のら猫の避妊去勢手術の予算現額、決算額の推移	37
45 地域猫活動支援の実施状況の推移	38
46 他都市における公営墓地内移動補助サービスの事例	39

1 重層的支援体制整備事業の試行実施状況

(1) 試行実施区

北区・西区・中村区・南区

(2) ケース数

(単位：件)

区 分	件 数
新 規 ケ ー ス 数	2 6 7
終 結 に 至 っ た ケ ー ス 数	2 7

(3) 支援区分

(単位：件)

区 分	件 数
多 機 関 協 働	2 3 7
アウトリーチによる継続的支援	9 8
参 加 支 援 等	4 8
計	3 8 3

注：複数の区分に該当する場合、それぞれに計上

(4) 世帯が抱える生活課題

(単位：件)

区 分	件 数
障 害（疑いを含む）等	1 4 9
経 済 的 困 窮	1 4 0
ひ き こ も り 状 態 等	1 2 1
病 気 ・ け が	1 1 8
家 計 管 理 等 に 課 題	7 6
対 人 関 係 が 苦 手	4 3
介 護 に 関 す る 課 題	4 2
住 居 を 失 う 恐 れ	4 0
子 育 て に 関 す る 課 題	2 9
そ の 他	1 3 8
計	8 9 6

注：複数の区分に該当する場合、それぞれに計上

2 重層的支援体制整備事業における精神障害等（疑いを含む）のある方への支援状況

（１）精神障害等（疑いを含む）のある方の数

（単位：人）

区 分	人 数
精神障害（精神障害者保健福祉手帳あり）	46
精 神 障 害 （ 疑 い ）	50
発達障害（精神障害者保健福祉手帳あり）	10
発 達 障 害 （ 疑 い ）	12

注：複数の区分に該当する場合、それぞれに計上

（２）包括的相談支援チームが医療機関と連携して支援した事例

- ・ 医療機関の紹介、受診調整及び同行
- ・ 本人や家族と医師の面談に同席
- ・ ケース会議等を通じた看護師や医療ソーシャルワーカーとの情報共有

3 社会福祉施設等の事業所数及び指導担当職員数の比較

(1) 介護・障害の事業所数

(単位：か所)

区 分	平成 2 4 年 度	令 和 4 年 度
介 護 サ ー ビ ス 事 業 所	2, 5 7 5	3, 4 2 6
障害福祉サービス事業所等	5 3 8	1, 2 4 4

注 1：各年度 3 月 1 日現在

注 2：介護サービス事業所は、訪問系サービスを除いた数

注 3：障害福祉サービス事業所等は、訪問系サービスを除き、施設入所支援を加えた数

(2) 指導担当職員数

(単位：人)

区 分	平成 2 4 年 度	令 和 4 年 度
介 護 担 当	1 5	1 5
障 害 担 当	1 0	1 1

注 1：各年度 4 月 1 日現在

注 2：課長級、係長級及び係員の数

(参考) 保育所等の状況

区 分	平成 2 4 年 度	令 和 4 年 度
事 業 所 数	1 8 6 か所	6 5 7 か所
指 導 担 当 職 員 数	1 2 人	1 6 人

注 1：各年度 4 月 1 日現在

注 2：事業所数は、保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業の数

注 3：指導担当職員数は、課長級、係長級及び係員の数

4 移動支援事業の実施状況の推移

(1) 支給決定者数及び利用者数

(単位：人)

区 分	3 年 度	4 年 度
支 給 決 定 者 数	85,765	85,734
利 用 者 数	37,536	38,616

注1：支給決定者数は、各月の支給決定者数の延べ人数

注2：利用者数は、各月の利用者数の延べ人数

(2) 支給決定時間及び利用時間

(単位：時間)

区 分	3 年 度	4 年 度
支 給 決 定 時 間	4,094,308.0	4,067,074.0
利 用 時 間	672,491.5	671,333.5

5 移動支援事業従業者養成研修の登録事業者数及び研修修了者数の推移

区 分	3 年 度	4 年 度
登 録 事 業 者 数	9か所	10か所
研 修 修 了 者 数	168人	148人

6 障害者基幹相談支援センターにおける医療的ケア児等
コーディネーターの配置状況の推移

(単位：人)

区 分	3 年 度	4 年 度
千 種	1	1
東	—	—
北	—	—
西	2	2
中 村	—	—
中	—	—
昭 和	—	—
瑞 穂	—	—
熱 田	—	—
中 川	2	3
港	2	2
南	1	2
守 山	—	—
緑	—	—
名 東	—	—
天 白	—	—
計	8	10

注：各年度末現在

7 障害者基幹相談支援センターにおける相談実績の推移

区 分	3 年 度	4 年 度
相 談 延 件 数	64,318件	67,368件
相 談 延 人 数	25,695人	26,342人

8 特別障害者手当の概要

(1) 趣旨

20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に、特別障害者手当を支給するもの。認定は、原則として認定診断書により行う。

(2) 受付窓口

各区福祉課又は支所区民福祉課

(3) 支給区分

政令で定める程度の重度の障害の状態にある者について、以下の表に該当するもの。

区 分	支給月額	対 象 者
1種	39,150円	身体障害者手帳1・2級かつ愛護手帳1・2度
2種	33,350円	身体障害者手帳1・2級又は愛護手帳1・2度
3種	32,300円	1種・2種以外

注：支給月額は、令和5年2月定期支払時の金額

(4) 支給制限等

- ・入所施設に入所しているとき
- ・継続して3か月を超えて入院しているとき
- ・所得が所得制限額を超えているとき
- ・原爆被爆者の介護手当を受給している場合は、支給額を調整
- ・公害健康被害補償法による障害補償費を受給している場合、当該補償費の額を調整
- ・予防接種法による障害年金を受給している場合、当該年金額を調整

(5) 受給者数の推移

(単位：人)

区 分	3 年 度	4 年 度
1種	505	512
2種	2,758	2,718
3種	117	126
計	3,380	3,356

注：受給者数は、各年度2月定期支払時の人数

9 障害者虐待に係る相談実績の推移

(単位：件)

区 分		3 年 度	4 年 度
相 談 受 付 件 数	養 護 者 虐 待	2 0 3	1 9 7
	施設従事者等による虐待	1 1 7	1 2 2
虐待と判断した件数	養 護 者 虐 待	5 7	4 3
	施設従事者等による虐待	9	1 6

注：施設従事者等による虐待は、同一施設で虐待者及び被虐待者が同時に複数存在する場合、1件と判断

10 障害福祉サービス事業所等に対する指導及び苦情等の状況

(1) 指導等の実施状況

(単位：件)

区 分	内 容	3 年 度	4 年 度
実 地 指 導	運営の適正化等を図るため、定期的に全事業所に対して実施	6 5	1 5 7
任 意 調 査	通報等により個別調査が必要な場合に実施	2 0	1 2
監 査	不正若しくは著しい不当が疑われる場合などに実施	3 0	2 3

(2) 実地指導における主な指摘事項

区 分	内 容
主な指摘事項	・従業者の資格に関すること ・従業者の員数に関すること ・運営規程、重要事項説明書、契約書の不足等 ・個別支援計画に関すること ・サービス提供記録に関すること ・事故報告に関すること ・研修、会議に関すること ・給付費の算定に関すること ・加算の算定要件に関すること ・虐待防止の取組に関すること

(3) 障害者支援課に寄せられた障害福祉サービス事業所等の苦情等件数

(単位：件)

区 分	3 年 度	4 年 度
苦情等件数	4 0 7	4 5 3

11 名古屋市あんしんエンディングサポート事業の実施状況

(1) 利用希望者数及び対応状況

(単位：人)

区 分		実 績
利 用 希 望 者 数		172
対 応 状 況	契 約	4
	要 件 非 該 当	86
	契 約 に 向 け 準 備 中	60
	本 人 都 合 に よ り 辞 退	22

(2) 契約者が少ない主な理由とその対応

区 分	内 容
主 な 理 由	・ 本事業に関する認知度が低い。 ・ ケアマネジャーをはじめ、高齢者への相談対応を行う職員の死後事務に関する情報や理解が不足しており、本事業への紹介につながっていない。
対 応	・ 市民向け周知活動を実施（広報なごや、市公式ウェブサイト、いきいき支援センター等関係機関へのパンフレット配架） ・ 高齢者の支援に関わる法人・団体等向けに本事業に関する説明会を実施（ケアマネジャー、いきいき支援センター、高齢者福祉相談員など）

12 在宅高齢者訪問理美容サービスの区別利用件数の推移

(単位：件)

区 分	3 年 度			4 年 度		
	理 容	美 容	計	理 容	美 容	計
千 種	4 0	1 0 4	1 4 4	4 2	1 7 5	2 1 7
東	2 5	2 6	5 1	1 9	4 4	6 3
北	1 0 9	7 9	1 8 8	1 3 7	1 3 2	2 6 9
西	3 6	3 5	7 1	7 7	6 7	1 4 4
中 村	2 5	7 9	1 0 4	5 6	8 7	1 4 3
中	7	3 8	4 5	3 7	9 2	1 2 9
昭 和	5 4	4 5	9 9	1 0 5	7 4	1 7 9
瑞 穂	2 6	7 3	9 9	5 5	1 1 1	1 6 6
熱 田	3 4	2 1	5 5	3 8	3 5	7 3
中 川	4 2	9 5	1 3 7	9 3	1 4 3	2 3 6
港	4 8	5 5	1 0 3	6 6	9 5	1 6 1
南	1 5	7 3	8 8	6 2	7 9	1 4 1
守 山	5 1	6 1	1 1 2	1 1 8	9 6	2 1 4
緑	6 0	1 1 0	1 7 0	1 0 0	1 7 4	2 7 4
名 東	2 2	5 6	7 8	3 6	1 0 2	1 3 8
天 白	6 4	3 6	1 0 0	8 3	1 0 6	1 8 9
計	6 5 8	9 8 6	1, 6 4 4	1, 1 2 4	1, 6 1 2	2, 7 3 6

13 外国人介護人材日本語学習支援事業及び外国人技能実習生（介護職種）受入支援事業の補助金交付実績の推移

区 分	3 年 度		4 年 度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
外国人介護人材 日本語学習支援事業	100件	0件	50件	1件
	10,000,000円	0円	5,000,000円	9,000円
外国人技能実習生 （介護職種） 受入支援事業	120件	1件	120件	44件
	14,400,000円	10,000円	14,400,000円	7,204,000円

14 敬老パスによる対象交通の延利用回数及び利用率

(1) 令和3年度

区 分	延利用回数	比 率
	回	%
市 営 交 通 (市バス・地下鉄)	7,367,608	92.0
西 名 古 屋 港 線	114,196	1.4
ガイドウェイバス	111,809	1.4
名 鉄	252,164	3.1
J R 東 海	102,211	1.3
近 鉄	20,320	0.3
名 鉄 バ ス	37,575	0.5
三 重 交 通 バ ス	1,833	0.0
計	8,007,716	100.0

注1：福祉総合情報システムにより集計

注2：令和4年2月から3月までの実績

(2) 令和4年度

区 分	延利用回数	比 率
	回	%
市 営 交 通 (市バス・地下鉄)	46,647,529	90.3
西 名 古 屋 港 線	743,544	1.4
ガイドウェイバス	711,354	1.4
名 鉄	2,115,617	4.1
J R 東 海	907,139	1.8
近 鉄	173,665	0.3
名 鉄 バ ス	341,343	0.7
三 重 交 通 バ ス	15,152	0.0
計	51,655,343	100.0

注：福祉総合情報システムにより集計

15 敬老パス利用回数別の人数及び割合

区 分	平成30年度		令和4年度	
	人 数	割 合	人 数	割 合
	人	%	人	%
1～100回	169,276	50.7	164,997	54.1
101～400回	108,260	32.4	98,529	32.3
401～730回	37,228	11.1	34,571	11.3
731回以上	19,469	5.8	7,162	2.3
計	334,233	100.0	305,259	100.0

注1：各年度において敬老パスを1回以上利用した方の実績

注2：平成30年度については、市営交通（市バス・地下鉄）を対象とし、ガイドウェイバス（高架・平面区間）、西名古屋港線及び上飯田連絡線は含まない。

16 敬老パスの区別交付者数及び交付率の推移

(各年度末現在)

区 分	平成30年度		令和3年度		令和4年度	
	交付者数	交付率	交付者数	交付率	交付者数	交付率
	人	%	人	%	人	%
千 種	27,439	69.3	25,601	63.5	25,819	64.0
東	11,465	63.8	10,917	59.6	11,068	60.2
北	27,306	58.5	24,302	52.1	24,227	52.1
西	20,470	56.6	18,160	50.6	18,086	50.8
中 村	21,345	58.2	18,654	52.4	18,502	52.7
中	10,002	59.7	9,459	55.4	9,575	55.5
昭 和	16,620	65.3	15,353	60.0	15,389	60.0
瑞 穂	17,719	62.3	16,145	56.6	16,123	56.8
熱 田	10,318	60.0	9,509	54.8	9,530	54.8
中 川	28,726	53.0	25,565	47.1	25,421	47.0
港	20,891	53.2	18,398	46.4	18,357	46.3
南	20,639	51.3	18,672	46.5	18,624	46.9
守 山	23,594	55.4	21,947	50.5	22,019	50.9
緑	29,882	53.7	27,699	48.2	28,388	49.1
名 東	23,794	67.5	22,049	60.7	22,258	60.8
天 白	23,212	65.2	21,161	57.5	21,457	57.8
全 市	333,422	58.7	303,591	52.9	304,843	53.2

注1：交付者数は、各年度末現在の有効な敬老パス所持者数

注2：交付率は、各年度末現在の有効な敬老パス所持者数を同日現在の介護保険第1号被保険者数により除して算定

17 敬老パスにおける暫定上限額に応答する決算額の推移

区 分	3 年 度	4 年 度
市営交通料金の軽減	9,210,559,000円	9,572,257,000円
ガイドウェイバス料金の軽減	119,654,458円	114,255,789円
西名古屋港線料金の軽減	164,467,428円	160,528,682円
上飯田連絡線料金の軽減	5,448,840円	680円
鉄道（名鉄、近鉄、 J R 東海）料金の軽減	85,534,200円	730,423,250円
民間路線バス（名鉄バス、 三重交通バス）料金の軽減	8,612,140円	77,530,910円
事務費	588,303,624円	607,169,830円
計	10,182,579,690円	11,262,166,141円
暫定上限額に対する割合	70.2%	77.7%

注：暫定上限額は145億円

18 敬老パス交付率向上に係る課題及び主な意見

(1) 課題

- ・自分で車・バイクを運転して外出する方をはじめとする敬老パスの交付を受けていない方への制度の利便性等の周知
- ・新型コロナウイルス感染症の流行の影響等により外出を控えており、交付を受けていない又は更新を中断している方の外出のきっかけづくり
- ・制度の持続可能性を堅持した上でのさらなる利便性の向上

(2) 主な意見

- ・市バス・地下鉄への乗継利用にかかる回数計算の改善等、敬老パスの利便性向上を求める意見
- ・自身の一部負担金額に比べ敬老パスの利用回数が少ない等、一部負担金に関する意見
- ・新たな対象交通の利用方法がわかりにくい等、制度改善を求める意見

19 大学等へ進学した学生への物価高騰対応支援金の支給実績等

区 分	内 容
対 象 者	生活保護の適用を受けている世帯から、平成31年4月以降に大学等に進学し、進学準備給付金の支給を受けた者であって、令和4年4月1日時点で、当該大学等に在籍する者
支給対象となる大学等	大学、短期大学、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等
支 給 方 法	・大学等に在学していることを証する書類等を添付して申請 ・原則、学生本人に対して支給
支 給 額	10万円
想 定 対 象 者 数	321人
支 給 実 績	205人

注1：進学準備給付金の支給額は、入学に伴い転居する者は30万円、その他の者は10万円

注2：想定対象者数は、平成31年4月以降に大学等に進学し、進学準備給付金の支給を受けた者について、各区社会福祉事務所から報告のあった数

20 区別の被保護世帯数、現業員配置数、担当世帯数及び国標準数の推移

区 分	3 年 度				4 年 度			
	被保護 世帯数	現業員 配置数	担 当 世帯数	国 標 準 数	被保護 世帯数	現業員 配置数	担 当 世帯数	国 標 準 数
千 種	世帯 2,392	人 21	世帯 114	人 29	世帯 2,423	人 21	世帯 115	人 30
東	837	8	105	10	837	8	105	10
北	3,204	29	110	40	3,197	30	107	39
西	2,461	23	107	30	2,380	23	103	29
中 村	4,393	48	92	54	4,277	48	89	53
中	1,602	18	89	20	1,604	18	89	20
昭 和	1,402	15	93	17	1,353	15	90	16
瑞 穂	1,391	14	99	17	1,347	14	96	16
熱 田	1,009	11	92	12	998	11	91	12
中 川	4,091	37	111	51	4,040	37	109	50
港	2,936	28	105	36	2,989	28	107	37
南	4,288	40	107	53	4,264	40	107	53
守 山	2,570	23	112	32	2,575	24	107	32
緑	2,090	20	104	26	2,075	20	104	25
名 東	2,099	19	110	26	2,106	19	111	26
天 白	1,795	15	120	22	1,869	16	117	23
全 市	38,557	369	104	481	38,332	372	103	479

注1：被保護世帯数は、各年度の月平均

注2：現業員配置数は、各年度の4月1日現在

注3：国標準数は、被保護世帯数を80で除したもの（小数点以下切り捨て）

注4：全市の被保護世帯数及び国標準数は、区ごとに算出した計とは異なる。

21 国民健康保険の被保険者数等の推移

(各年度末現在)

区 分	3 年 度	4 年 度
被 保 険 者 数	430,828人	411,319人
被 保 険 者 世 帯 数	298,507世帯	290,465世帯
滞 納 世 帯 数	33,221世帯	32,445世帯
短期被保険者証 交 付 世 帯 数	5,680世帯	4,415世帯
被 保 険 者 証 未 更 新 世 帯 数	988世帯	1,308世帯

22 国民健康保険料滞納世帯への財産調査件数の推移

(単位：件)

区 分	3 年 度	4 年 度
財 産 調 査	3 2 1, 2 1 2	3 7 7, 8 3 6

23 国民健康保険料滞納世帯に対する債権別の差押え件数の推移

(単位：件)

区 分	3 年 度	4 年 度
預 貯 金	4, 2 3 2	4, 5 1 9
生 命 保 険	2 6 5	2 2 6
給 与	8 6 9	7 8 2
年 金	8 2	6 8
残 余 金 還 付 金	6 3	8 6
不 動 産	1 2	6
そ の 他	6 7	7 2
計	5, 5 9 0	5, 7 5 9

注：件数は、各年度に差押えを実施した件数

24 国民健康保険一般会計繰入金の内訳と推移

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度
一般会計繰入金		19,400,000,000	20,000,000,000
	法定分繰入	16,108,165,439	17,031,142,495
	保険料軽減分	7,394,693,154	7,742,322,978
	保険者支援分	4,029,707,470	4,273,023,301
	未就学児均等割保険料繰入金	—	189,075,118
	職員給与費等	4,046,306,450	4,223,713,691
	出産育児一時金	419,815,365	381,951,407
	財政安定化支援事業	217,643,000	221,056,000
	法定外繰入	3,291,834,561	2,968,857,505
	決算補填等目的	0	0
	その他不足分補填	0	0
	保険料未収分の補填	0	0
	非自発的失業者の保険料軽減	0	0
	事務費等	0	0
	結核医療付加金	0	0
	決算補填等以外の目的	3,291,834,561	2,968,857,505
	均等割3%引き下げ	690,138,000	713,688,000
	条例減免（一般分被保険者分）	731,920,221	961,732,128
	地方単独事業の医療費波及増等	0	0
	保険料の年度間調整等	1,869,776,340	1,293,437,377

25 国民健康保険の高額療養費に係る支給金額と医療給付費に占める割合

区 分	3 年 度	4 年 度
医 療 給 付 費 額 総	134,262,466,375円	134,567,546,654円
高 額 療 養 費 額 支 給 金 額	16,341,832,049円	16,371,210,086円
高 額 療 養 費 が 占 め る 割 合	12.2%	12.2%

26 国民健康保険被保険者1人当たり医療費の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度
医 療 費	365,176	377,167

27 国民健康保険事業費納付金の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度
事業費納付金額 総	60,243,584,547	61,743,459,151
1 人 当 た り 事業費納付金	137,322	145,204

注：本市に係る事業費納付金の金額

28 国民健康保険 1 人当たり平均保険料の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度
平均保険料	88,737	94,046

注：保険料は、現年度分（介護分を除く。）

29 後期高齢者医療における窓口負担割合別被保険者数

(単位：人)

区 分	4 ～ 9 月	1 0 ～ 3 月
1割	274,900	214,872
2割	—	64,619
3割	30,566	31,559

注：各月末現在の被保険者数の平均

30 後期高齢者医療被保険者1人当たり医療費の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度		4 年 度	
	令和3年3月 ～9月診療分	令和3年10月 ～令和4年2月 診 療 分	令和4年3月 ～9月診療分	令和4年10月 ～令和5年2月 診 療 分
1割	87,127	86,469	88,156	92,150
2割	—	—	—	77,680
3割	75,685	73,907	75,325	77,051

注：各期間中の1月当たり医療費の平均

31 後期高齢者医療の2割負担導入に伴う配慮措置の概要

(1) 配慮措置の内容及び実施期間

ア 内容

2割負担の方について、1か月の外来医療の窓口負担割合の引き上げに伴う負担増加額を月3,000円までに抑えるもの。

イ 実施期間

令和4年10月から令和7年9月まで（3年間）

(2) 具体例（1か月の医療費全体額が50,000円の場合）

(単位：円)

内 容	金 額
窓口負担割合1割のときの窓口負担 ①	5,000
窓口負担割合2割のときの窓口負担 (配慮措置適用前) ②	10,000
負担増(配慮措置適用前) ③ (②－①)	5,000
窓口負担増の上限 ④	3,000
配慮措置適用による給付額 ⑤ (③－④)	2,000

32 介護保険における被保険者数、保険料滞納者数、給付制限対象者数及び差押え件数の推移

区 分		3 年 度	4 年 度
被 保 険 者 数		571,579 人	570,805 人
滞 納 者 数		7,523 人	6,570 人
給付制限対象者数	支払方法変更 (償還払い化)	32 人	13 人
	一時差止	1 人	—
	給付額減額	113 人	117 人
	保険給付差止	—	—
差 押 え 件 数		271 件	258 件

注1：被保険者数は、各年度末現在の第1号被保険者数のうち当該年度中に賦課された保険料がある方

注2：滞納者数は、各年度において翌年度に繰越された滞納保険料がある方
(資格喪失者を含む。)

注3：給付制限対象者数は、各年度に給付制限の決定を受けた方

33 介護サービス事業所の主なサービス種別ごとの廃止件数及び廃止理由

(単位：件)

区 分	人員不足	経営上の都合	法人変更	その他	計
訪 問 介 護	27	22	14	14	77
(地域密着型) 通 所 介 護	9	36	12	12	69
生 活 支 援 型 訪 問 サ ー ビ ス	10	9	3	17	39
居 宅 介 護 支 援	14	8	6	1	29
福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	4	20	0	0	24
訪 問 看 護	14	2	4	3	23
運動型通所サービス	3	13	2	1	19
そ の 他	7	12	11	15	45
計	88	122	52	63	325

注1：介護予防サービス及び予防専門型サービスを含む。

注2：医療みなし指定分を除く。

34 介護予防・日常生活支援総合事業における訪問サービスの事業所数、利用者数の見込及び実績の推移

(1) 事業所数

(単位：か所)

区 分	3 年 度	4 年 度
予防専門型訪問サービス	8 2 1	8 4 5
生活支援型訪問サービス	3 4 2	3 6 3

注：各年度3月1日現在

(2) 利用者数の見込及び実績

(単位：人)

区 分	3 年 度		4 年 度	
	見 込	実 績	見 込	実 績
予防専門型訪問サービス	7, 7 8 0	7, 8 2 5	7, 3 1 0	7, 3 3 9
生活支援型訪問サービス	2, 6 6 0	2, 4 3 2	2, 8 3 0	2, 2 4 6

注：見込、実績ともに1月当たりの平均

35 高齢者日常生活支援研修の修了者数及び雇用者数の推移

(単位：人)

区 分	3 年 度	4 年 度
修 了 者 数	1 7 2	1 5 4
雇 用 者 数	1 7 1	1 6 9

注1：修了者数は、市が認定した同等研修修了者を含む。

注2：雇用者数は、各年度12月実施の事業所アンケートによる。

36 本市の介護保険料基準月額の推移

(単位：円)

区 分	基 準 月 額	前 期 と の 差 額
第 1 期 平成12年度～ 平成14年度	2, 8 7 6	—
第 2 期 平成15年度～ 平成17年度	3, 1 5 3	2 7 7
第 3 期 平成18年度～ 平成20年度	4, 3 9 8	1, 2 4 5
第 4 期 平成21年度～ 平成23年度	4, 1 4 9	△2 4 9
第 5 期 平成24年度～ 平成26年度	5, 4 4 0	1, 2 9 1
第 6 期 平成27年度～ 平成29年度	5, 8 9 4	4 5 4
第 7 期 平成30年度～ 令和2年度	6, 3 9 1	4 9 7
第 8 期 令和3年度～ 令和5年度	6, 6 4 2	2 5 1

37 第6期から第8期における介護保険料余剰の推移

(単位：円)

区 分		介 護 保 険 料 余 剰
第6期	平 成 2 7 年 度	3 0 2, 5 2 9, 1 1 6
	平 成 2 8 年 度	1, 6 1 6, 0 7 5, 3 2 6
	平 成 2 9 年 度	2, 3 8 1, 1 7 9, 5 1 5
第7期	平 成 3 0 年 度	1, 5 6 0, 5 7 2, 7 8 0
	令 和 元 年 度	1, 6 3 1, 2 4 1, 4 4 4
	令 和 2 年 度	3, 3 4 1, 3 8 2, 6 2 9
第8期	令 和 3 年 度	2, 2 2 9, 5 9 4, 1 4 2
	令 和 4 年 度	2, 8 0 8, 6 2 2, 4 0 9
	令 和 5 年 度	—

38 令和3年度及び4年度における介護保険料の余剰状況

区 分	3 年 度	4 年 度	計
保 険 料 余 剰 A	2,229,594,142円	2,808,622,409円	5,038,216,551円
被 保 険 者 数 B	574,205人	573,089人	—
被保険者1人当たり 保 険 料 余 剰 A / B	3,883円	4,901円	8,784円

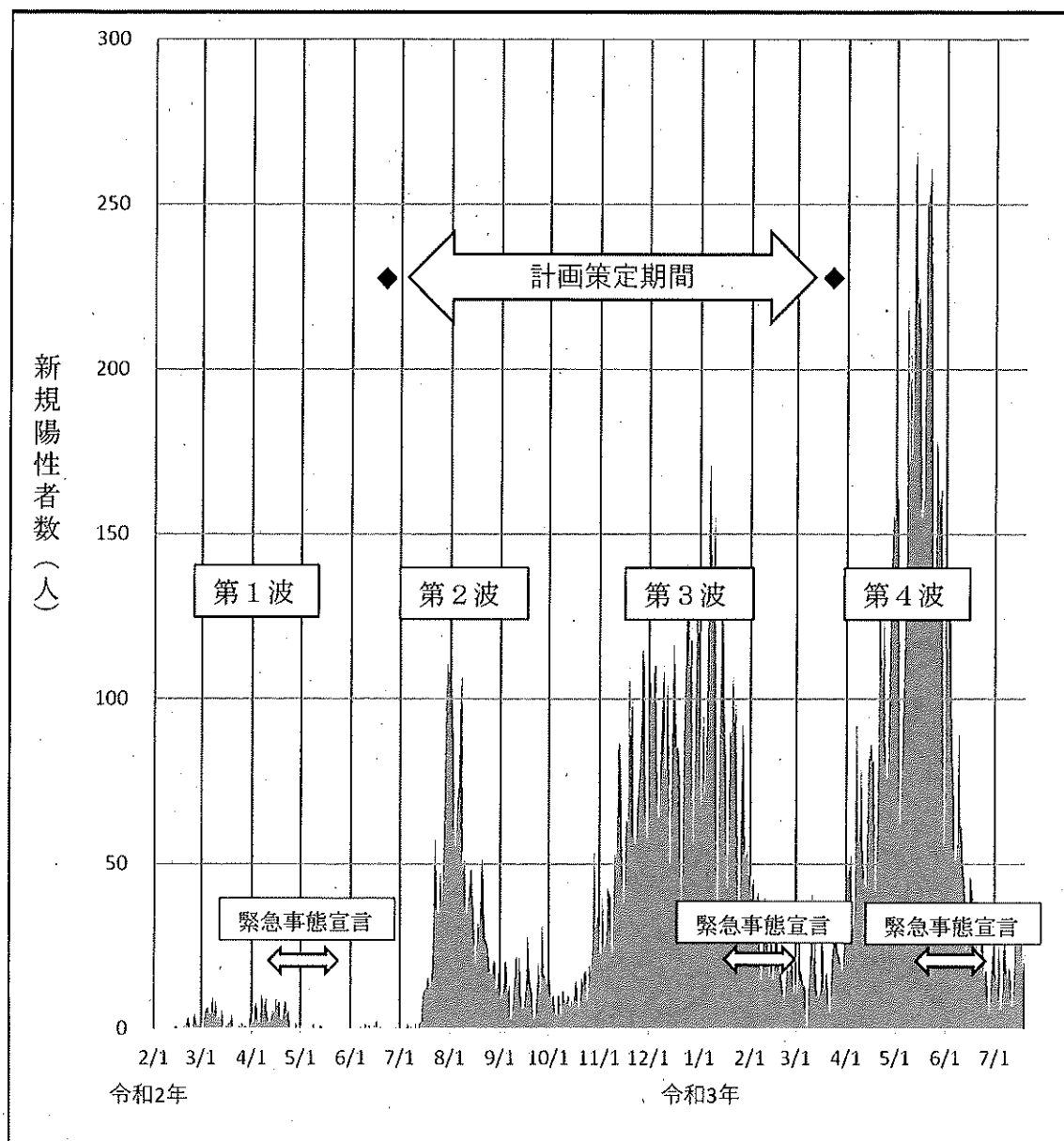
注：被保険者数は各年度9月末時点

39 令和3年度及び4年度における介護保険料余剰の第9期介護保険料への影響額の試算

保 険 料 余 剰	被 保 険 者 1 人 当 たり 影 響 額	
	年 額	月 額
5,038,216,551円	2,900円程度 引き下げ	240円程度 引き下げ

注：第8期計画策定時と被保険者数及び予定収納率が同じと仮定した場合

40 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定期間と新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大期の状況



注1：名古屋市における第1波から第4波の期間における新規陽性者数をもとに作成

注2：計画策定期間の始期は令和2年6月22日の第1回高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画部会とし、終期は令和3年3月24日の令和2年度第2回高齢者施策推進協議会とする。

41 陽子線治療センターの治療患者数の推移

(単位：人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算	6 0 0	6 0 0	6 7 0
実 績	6 3 7	6 6 6	8 9 1

42 公衆衛生医師採用数及び配置数の推移

(1) 採用数

(単位：人)

区 分	3 年 度	4 年 度
採 用 数	7	3

(2) 配置数

(単位：人)

区 分	3 年 度	4 年 度
配 置 数	32	28

注：配置数は、各年度4月1日現在

43 人とペットの共生サポートセンターの運営費の予算現額、
決算額の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度		4 年 度	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
運 営 費	56,725,000	56,725,000	59,735,000	59,735,000

44 のら猫の避妊去勢手術の予算現額、決算額の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度		4 年 度	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
T N R 活 動	33,200,000	31,504,000	36,856,000	36,856,000
地 域 猫 活 動	44,115,000	44,115,000	36,075,000	36,075,000

注1：TNR活動とは、のら猫を捕獲（T r a p）し、避妊去勢手術を実施（N e u t e r）した後に元の場所に戻す（R e t u r n）活動

注2：地域猫活動とは、TNR活動とともにその猫が寿命を全うするまで周辺住民の十分な理解の下に、適切なエサやりやフン尿の片づけなどを行う活動

45 地域猫活動支援の実施状況の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
相 談	5 2 4 件	9 3 7 件	1, 7 9 4 件
活 動 地 域	1 3 5 地域	3 6 2 地域	4 3 5 地域
活動ボランティア	4 8 0 人	9 3 4 人	1, 2 9 4 人

注：令和2年度は、6月から受付開始

46 他都市における公営墓地内移動補助サービスの事例

区 分	霊 園 名	内 容
大 阪 市	泉南メモリアルパーク	運転手付き電動カートにより、お墓のそばまで運行
	服 部 霊 園	荷台付自転車や電動自転車を貸出
神 戸 市	西 神 墓 園	ジャンボタクシー（9人乗り）により、園内道路を往復運行
東 広 島 市	ひがしひろしま墓園	電動アシスト付き車椅子（付き添い必要）を貸出